大学教育の「国際化」は、「創造的研究者」「グローバル人材」を育てるか

国際シンポジウム「大学教育の国際化とは何か」

京都大学、2014. 11. 24.

寺島隆吉

（国際教育総合文化研究所）

＜序論＞

（シンポジウム当日に配布されたパンフレットに記載されていたレジュメ）

近年、文科省は「大学の国際化」と称して、京都大学の外国人教員 100 人計画に代表される「大学の英語化」「英語による授業」を強力に推し進めつつある。

しかし「国際化」とは「国と国の垣根を越えて『もの』や『ひと』が自由に交流すること」を指すのだとすれば、それが「英語」「米語」という言語商品の流通や「英語人」「米語人」という「ひと」の交流だけに収まるはずがないだろう。

その証拠に、最近では空港の国際線だけではなく岐阜のような田舎町のデパートでも中国語・スペイン語・韓国朝鮮語などの表示が見られるようになった。それどころか東海北陸自動車道を走っていたら富山県城端市のパーキングエリアではロシア語の観光案内まであって驚かされた。

考えてみたら日本海のすぐ向こう側にロシアがあり、石川県の金沢港や富山県の伏木港にロシアの貿易船が出入りしているのだから、これは当然のことでもある。「国際化」とはまさにこのようなことではないのか。ロシア語の観光案内で私が驚かされたのは「英語」で洗脳されていたからではなかったのか。

とすれば大学の「英語化」は、「隣国ロシアとの貿易をしたほうが太平洋を隔てたアメリカよりも経済的に有益かつ効率的かも知れない」という発想を学生たちの頭から奪う危険性がある。このような教育は果たして真の意味での「グローバル人材」を育てることになるのかどうか。ロシア語の観光案内は私にそんなことを考えさせた。

ところが今や多くの大学で共通教育の必修科目から英語以外の外国語が一掃され、キャンパスでの案内表示が英語一色になっている。そして更には大学の授業までも英語でおこなおうとする動きが強まっている。かつて大学の一般教育でしか学べなかった外国語を、今や大学自らが「国際化」という名目で「英語 only」にしようとしているのだ。

そこで本シンポジウムでは「留学生が増えているから英語で授業」「大学ランキングが隆盛しつつあるから英語で授業」などという主張の妥当性を検証しつつ、「英語で授業」という政策が実は日本全国で原発を推進した時と同じ構造になっているのではないかという問題提起をしてみたい。また時間があれば、「そもそも大学教育が実をあげるためには母語や数学はどのような役割をはたすべきか」という点にも言及する予定である。

このシンポジウムにお招きいただき非常に光栄に思っています。以下、西山教行先生が冒頭で述べられている趣旨に沿って私見を述べ、皆さんの参考に供したいと思います。

さてグローバル化の加速する現代世界において，留学生は年を追うごとに増加し、研究者の交流も年々活性化しています。これに加えて、西山先生も述べておられるように、「大学ランキング」の隆盛は大学教育の市場化に拍車をかけています。

こうして、今や大学の「国際化」は教育者、研究者だけではなく、政財界の注視の対象ともなっているわけですが、「大学ランキングの隆盛」「大学教育の市場化」ということは、教育が「ビジネス」、すなわち「利潤追求の対象」「利潤追求の道具」になっていることでもあるわけです。

名著『民衆のアメリカ史』(明石書店)の著者であり、歴史学者として有名だった故ハワード・ジン氏は、かつて「アメリカの大学はビジネス産業になってしまっている」と述べたことがありますが、今や日本の国立大学でさえ、法人化されてからは、経営中心のビジネス産業になりつつあります。

その典型例がコンビニ経営です。私が勤務していた岐阜大学も大学生協でほとんどのものが買えるのに、あたらしくコンビニ店を構内の正門近くに建てて、営利・儲けを主目的にする経営を始めました。

私が国際会議で北京師範大学を訪れたとき、大学構内に銀行・ホテル・レストランなどがあり、大学が儲けを主目的にした様々な建物や施設をもっていることに驚かされました。社会主義を標榜しているはずの中国の、その国立大学でさえ、このような状態なのですから、資本主義日本の大学がビジネス化していくのは当然なのかも知れません。＜註１＞

このように大学が「教育」「研究」を中心とする機関ではなく、「経営」を中心とする機関に変わりつつあることは、組織編成のありかたにも現れています。今まで岐阜大学は学部「教授会」と全学「評議員会」が大学の基幹組織であり、学長がその組織のまとめ役でした。が、今は学長と理事会（あるいは経営協議会）が巨大な権限をふるい、元の「評議員会」は「教育研究評議会」という地位に低められてしまいました。

しかも岐阜大学の場合、経営協議会には「学内委員」のほかに、外部から財界人など半数近くが「学外委員」として送り込まれ、各学部の学部長は「オブザーバー」の地位しか与えられていません。しかも小さな地方大学なのに、驚いたことに、8 人もの副学長がいるのです。このように現在の大学は、文科省の指導によって、民間会社と同じように階層構造を何重にもして、「経営重視」の体制に変えられてしまっています。

このような「経営重視の体制」と「学長の権限強化」とは、ワンセットで進められています。民間会社では社長の権限は絶大ですから、このようなビジネスモデルを法人化された国立大学にそのまま移植しようとしているわけです。

法人化したばかりの頃、さる会合で、「岐阜大学は岐阜県下で最大の企業であり、私はその最大企業の経営責任者である」と発言した学長がいたそうです。法人化された新しい国立大学を象徴するようなできごとでした。

このような現象は、ずっと以前から、アメリカの大学で典型的に現れてきていました。チョムスキーは、理事や副学長の数を増やして上意下達の体制を強化することが州立大学の財政を圧迫して、授業料値上げの原因をつくっていると批判していますが、それと同じ

ことを日本でもやろうとしているのでしょう。

しかも授業料を値上げした分は、多くの場合、学長・理事などの給料値上げに使われている、とチョムスキーは憤っています。「ビジネスモデルは大学をだめにする」というのがチョムスキーの意見です。

Noam Chomsky: Corporate business models are hurting American universities

https://zcomm.org/znetarticle/corporate-business-models-are-hurting-american-universities/

このように大学は、「教育」の場ではなく「営利」「ビジネス」の場となりつつあるのですが、それに拍車をかけているのが「大学ランキング」ではないでしょうか。ランキングで上位に位置し、大学名がブランド化すれば、学生がその大学に集中しますから、大学経営者としては学生集めに苦労することがなくなるからです。外国から留学生が来れば、ますます儲けが増えます。

アメリカの州立大学の場合、州内の学生、州外の学生、国外の学生は、それぞれ授業料が異なり、国外の学生が一番高くなっているのが普通です。ですから留学生が増えることは大きな利潤をもたらします。だから「大学ランキング」で「国際化」＝「留学生比率」という指標がもうけられていることは、アメリカの大学にとって好都合です。

また「国際化」＝「外国人教員の比率」という指標があることも、アメリカの大学にとって非常に有利です。毎年のように大量の留学生が流れ込み、優秀な留学生が博士号をとってそのまま大学教員として居残る確率が最も高いのはアメリカだからです。

さらに「頭脳流出」の行き先として最優先的に選ばれているのもアメリカです。かつて理論物理学はヨーロッパ中心だったのですが、多くの優秀なユダヤ人学者がナチスの迫害を逃れてヨーロッパからアメリカに逃れてきて、アメリカの理論物理学を一挙に高める結果になりました。

ノーベル賞受賞者の中村修二・南部陽一郎などの諸氏も、日本では居場所がないとして、アメリカに「頭脳流出」したひとたちでした。根岸英一氏もアメリカで学位を取ったあと日本の大学に職を求めましたが得られず、やむをえずアメリカに戻りました。

こうして「外国人教員の比率」という指標があることによって、ますますアメリカの大学はランキング順位をあげ、そのブランド力で留学生を集めることができます。そういう意味では、この「国際化」という指標、すなわち「留学生の比率」「外国人教員の比率」は、アメリカの大学経営者にとって、便利この上ない指標だと言えます。

もう一つアメリカの大学の経営効果を上げるのに役立っている指標に「論文引用数」があります。その研究者の論文がどれくらい他の研究論文で引用されているかを示す数値です。しかし、引用されるのは英語で書かれた論文が圧倒的に多く、これもアメリカやイギリスの大学経営者にとって圧倒的に有利ですし、英語話者の研究者にとっても母語で論文が書けるわけですから便利この上ない指標です。

言いかえれば、アメリカやイギリスの大学ランキングが高くなるように仕組まれた格付システムの中で競争させられているのです。文科省から「世界ランキングが極めて低い」と声高に非難されている東京大学や京都大学の順位は、このようなデータをもとにしたランキングでした。

文科省の「国立大学改革プラン」（平成 25 年 11 月）で「世界ランキングの状況」とし

て提示されている資料をみると、日本のランキングを引き下げている最も大きな要因は、やはり「留学生の比率」「外国人教員の比率」、その次が「論文引用数」です。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/12/18/1341974_01.pdf

しかも、これはいずれもアメリカとイギリスの格付会社による数値だということにも留意すべきでしょう。

しかし大学は本来「教育」と「研究」が本務なのですから、基本的にはこの二つの指標で評価されるべきでしょう。この二つの指標だけで大学ランキングを計算し直せば、たぶん日本のランキングは急上昇するはずです。

というのは、「研究」が優れたものであれば「引用数」も上昇するはずですから、「引用数」という指標は不要のはずだからです。それどころか、この指標を入れることはダブルカウントしているのと同じことになります。

この指標でもっと矛盾が目立つのは、「研究」と「引用数」がしばしば逆転現象を起こしているという事実です。「研究」が優れたものであれば「引用数」も上昇するはずですが、実際の数値は、「研究」の数値が高いのに「引用数」が低かったり、その逆の場合もあります。

こんな不思議なことがなぜ起きるのか。『英語への旅』（影書房）というフランス人女性（上ノルマンディ大学医学薬学部教授）が書いた本を読んで、その謎が解けました。

なんとそこには、「引用数を増やすために、知り合いの研究者同士で引用し合って引用数を上げるという弊害も生じている」「今や英語で発表し、友人をつくるのが一番となりました」（46 － 47 頁）と書いてあったのです。

今年（2014）のノーベル賞受賞者三氏のうち、赤崎勇・天野浩の二氏は名古屋大学ですし、もう一人の中村修二氏は徳島大学出身でした。しかし名古屋大学はイギリスの格付機関 QS では 99 位（2013 年 9 月発表）で、徳島大学は初めから対象外です。またアメリカの格付機関 THE では、名古屋大学は 150 位以内（2013 年 10 月発表）にすら入っていません。＜註２＞

世界大学ランキングといっても、あまり信用できないものであることが、これでよく分かるはずです。だとすれば政府・文科省は、こういう不公正で不確かな世界ランキングによって振り回されて大学に無用な圧力をかけるべきではないのです。そんなことをすれば、理化学研究所の問題で露呈したように、論文捏造事件を誘発・頻発させることになりかねません。

ちなみに、国際的格付会社の評価がいかにいい加減なものであるかは、世界 5 大会計事務所（Big　5）の一つであったアンダーセンが会計事務を引き受けてトリプル A と評価されていた超優良企業エンロンが、あっというまに破綻したことでも明らかです。大学の世界ランキングといっても、その程度のものだと認識しておくべきではないでしょうか。

それはともかく、政府・文科省は「国際化を断行する大学」に高額の補助金を出すことに決めたわけですが、そのほとんどは旧制帝大や有名私大に集中しています。これでは中小の大学の研究はやせ細るばかりで、地方に埋もれている宝を発掘しないまま捨て去ることになりかねません。

たとえば、頭脳流出した中村修二氏は徳島大学卒業です。しかも高輝度青色発光ダイオ

ードを開発したとき徳島県の中小企業（日亜化学工業）で勤務していて博士号を持っていませんでした。同じように田中耕一氏は東北大学を出てすぐ民間企業（島津製作所）に就職し、現在も修士号すらもっていません。ノーベル賞の研究も島津製作所での研究です。

また山中伸弥氏も神戸大学出身で大学院は大阪市立大学でした。iPS 細胞の開発に成功したのは奈良先端科学技術大学院大学で、京都大学ではありません。

文科省は、こういった事実に、もっと注目すべきでしょう。「スーパー・グローバル大学」などという指定大学だけに大金を回すようなやりかたは、能力別学級にしてエリートだけを育てるような教育と同じく、長い目で見ると、結局は失敗します。

これに関連して、もうひとつ注目しておきたい事実があります。それは、最近のノーベル賞受賞者は、赤崎勇・天野浩、小林誠・益川敏英の諸氏をみれば分かるように、名古屋大学に集中している感があるということです。

これは坂田昌一研究室から提唱された「名古屋大学物理学研究室憲章」の精神が、物理学教室だけでなく理学部・工学部の全体に広がって行った結果ではないかと推察されます。このような学風のおかげで、研究室内に上下の隔てがない自由な討論が保障され、そのことが自分たちの研究の幅と質を高めたと、益川敏英氏が語っているからです。

ちなみに坂田昌一氏は、ノーベル賞受賞者である湯川秀樹・朝永振一郎の両氏とともに日本の素粒子物理学をリードした人物であり、湯川氏の中間子論の第 2 から第 4 論文の共著者でもありました。坂田氏自身もノーベル賞を受賞してもよい人物だったのです。しかも坂田氏の門下生から多数の優秀な研究者が産みだされ、ノーベル物理学賞（2008 年度）を受賞した小林誠・益川敏英の両氏も、そのなかのひとりでした。

だとすれば、政府・文科省は、「英語化」「留学生の比率」「外国人教員の比率」などといった「国際化」に無駄なお金とエネルギーを使うのではなく、研究者に自由な討論を保障する体制、自由な研究ができる財政的保障にこそ、財源と精力を集中すべきでしょう。ところが事態はまったく逆の方向に向かっています。

というのは、現在、多くの大学は、文科省の指導で、教員の自由な意見表明をおさえて学長の権限を強化することのみにエネルギーが割かれ、教授会は単なる上意下達の機関になりつつあるからです。このような環境からは、「独創的な研究」も「グローバル人材」も生まれてこないでしょう。

今年度の受賞者である赤崎勇氏も「自分のやりたいこと、いつ結果が出るかも分からない研究に打ち込むことができたことが、今回の受賞につながった」と述べています。「国際ランキング」をあげるために、すぐ結果の出る研究にテーマを絞り、お互いに論文を引用しあう環境から、いったいどんな研究が生まれるというのでしょうか。＜註３＞

さて、ヨーロッパでは確かに 1999 年のボローニャ宣言にもとづき欧州高等教育・研究空間が創設され、大学の国際化が進行しています。しかしこれは、EU がひとつの経済的政治的統合体になることに伴って、EU 加盟国の教育制度も統合体にふさわしいものにしなければならないという事情がもたらしたものでしょう。

しかし、日本はこれとはまったく違った環境にありますから、「国際化」という名のもとに、大学を「英語化」に追い込む理由や必然性はまったくありません。教養部のときか

ら英語漬けになれば、辞書繰りに追われて学生たちは疲弊し、むしろ学力は低下するのではないでしょうか。

また日本語でたっぷり教養を身につける時間も奪われますから、国際人（＝グローバル人材）になる土台が崩れていきます。苦労しながら原書を一冊読んでいる間に日本語なら10 冊は読めるのですから。

ですから、大学の「英語化」は、赤字解消策の一環として「英語」という商品や「英語話者」を輸出したいとねらっていたアメリカを利するだけです。日本に TOEFL という高額商品を購入させ、「英語で教える」「外国人教員」を日本に輸出する絶好の機会になるからです。

先に紹介した『英語への旅』というフランス人が書いた本（80 頁）には次のような興味深いエピソードが載っています。

＜ EU が拡大するにつれて、共通言語として「英語」が選ばれていった。これは「イギリス英語」を売り込み、英語教師として「イギリス人」を買わせる最高の商機だ、とイギリスは考えたが、結果として EU 各国が購入したのは「アメリカ英語」と「アメリカ人」ばかりで、まったく当てが外れてしまった。＞

すなわちＥＵの場合、加盟国が増えるにつれて、皮肉なことに、「アメリカ語」と「アメリカ人」の売れ行きだけがよくなり、「イギリス語」と「フランス語」を衰退させることになったというのです。＜註４＞

それはともかく、京都大学では「外国人教員 100 人計画」に代表される大学の「国際化」が進みつつあるようです。しかし「外国人教員を採用して」「共通教育の半分は英語による授業を開講する」といったことで、京都大学の「真の国際化」は進展するのでしょうか。

今までノーベル賞といえばすぐ京都大学が思い浮んだものでした。しかし私は、「国際化」という名の「英語一極化」は、大学本来の使命を投げ捨てることになるだけでなく、今後は京都大学からノーベル賞は出ないのではないかと危惧しています。

その証拠に、先述のとおり、最近のノーベル賞受賞者は名古屋大学に集中しています。山中伸弥氏は、なるほど今は京都大学教授ですが、出身は神戸大学であり、大学院は大阪市立大学でした。

本質的には、「研究力」は「英語化」「国際化」と何の関係もありません。「研究力」に関係があるものといえば、むしろ「国語力」「数学力」でしょう。これらはいずれも「自然」と「社会」を読み解くための基礎言語だからです。金融工学という用語が示すとおり、今では経済学ですら数学＝微分学なしには存在しません。

ですから、大学を「英語化」「国際化」で競争に駆り立て、「世界ランキング～位に入る」などいう目標で尻をたたいても、そのような競争から意味のある成果を期待できないことは、韓国がよいモデルになるでしょう。

韓国は国をあげて「英語化」を断行していますが、いまだにノーベル賞受賞者はゼロのままです。それどころか韓国では「日本は母語で深い思考ができるからノーベル賞受賞者が続出している」という反省すら起きています。

大学の博士課程も母国語でおこなっている日本は、アジアでは稀な存在ですし、赤崎勇

氏や益川敏英氏など歴代のノーベル賞受賞者の多くは留学すらしていません。
それどころか益川氏は「俺は英語ができないから」と言ってノーベル賞の受賞講演を日本語でおこなって話題を呼びましたし、「好きな研究を、好きなだけやらせてもらえたことが今回の受賞につながっている」と語った赤崎氏も、新聞のインタビューで「英語よりも国語をやれ」とすら述べているのです。
ですから、大学への交付金を削って大学財政を危機に追い込みながら、もう一方で億単位の補助金を餌にして、見かけだけは壮大な「国際化を断行する大学」をつくらせるやりかたは、今まで日本の大学がもっていた豊かさを削りとり、大学教育を劣化させるだけでしょう。
これは、貧窮化する過疎地や地方自治体を札束で誘惑しながら原発を受け入れさせたやり方と本質的には同じで、日本を危機に陥れる「亡国の道」です。
ですから文科省が気にすべきなのは、「大学の世界ランキング」よりも、「教育にかける公費割合の世界ランキング」ではないでしょうか。公教育への支出は、OECD　31 カ国のなかで日本は 30 位で、世界最低水準です。その下にイタリアがいるのみです。

そもそも「国際化」「グローバル化」とは、「世界がヒトやモノが国境を越えて自由に交流する時代になったこと」を意味するものであり、「英語化」「アメリカ化」は真の「国際化」とは無縁のものです。
いま世界は多極化しつつあります。最近、ロシアが中国や BRICS 諸国と手をつないで WB（世界銀行）や IMF（国際通貨基金）に代わる新しい国際的金融機関をつくるという発表をおこないました。
さらに、アメリカを追い越して中国が世界経済 1 位になったというニュースも流れました。しかもロシアからは、これまでの恣意的な格付機関にかわる新しい国際的な格付機関を設立するという動きすらも出ています。
つまりドルの一極支配が終わりを告げつつあるということです。英語の強さはドルの強さと一体になっています。そのドルの強さに翳りが見え始めているのです。にもかかわらず日本の大学を「英語一極化」にするということは、このような世界の動きが見えない人材を育てるということです。
これは「グローバル人材」を育てるという趣旨に逆行するものです。なぜなら「グローバル人材」とは「世界の動きが見える人」のことだからです。世界がグローバル化しているからこそ、大学教育は多言語・多文化であるべきなのです。
沈没しつつあるドル船を支えるために、日本も一緒に沈没させられてはたまりません。最近、ポルトガルの人口 2 万人の小さな市（Sao Joao da Madeira）が中国語を小学校教育に取り入れるというニュースが流れました。このような判断ができるひとのことを「グローバル人材」と言うのではないでしょうか。

ところで政府・文科省は、外国からの学生・教員・研究者を受け入れるためにも、「大学の英語化」が不可欠だと言っています。しかし留学生は、「どうせ英語で授業を受けるくらいなら、日本ではなく英語話者の国に行きたい」と言うでしょう。最近の例では、ベ

トナムのホーチミン市のフランス系大学で、講座を英語でやることにしたら、学生たちはアメリカ系大学へ鞍替えしたという例もありました（『英語への旅』48 頁）。

留学生が日本に来たいのは、日本に興味があり、日本のことを知りたい・日本から学びたいと思っているからに他なりません。昔は日本の科学技術、今は日本の漫画やアニメを通じて多くの若者が日本に興味をもっています。

私が中国の旧満州国を訪れたとき、大連でも長春でもハルビンでも大学の日本語教師や日本語学科の院生のお世話になりましたが、右傾化・軍国化する日本政府のせいで反日感情が強まっているはずなのに、日本文化や日本語にたいする熱い情熱を感じました。尋ねてみると、それは宮崎駿氏らによる優れたアニメ文化のおかげなのです。

先述の『英語への旅』によると、パリのオペラ座近くのカラオケバーでも、たくさんの若者たちが日本語字幕のついたカラオケ画面を見ながら大声で歌っている光景がみられるそうです。同書には次のような記述もあります。

> しかも最近、パリ大学の国立東洋言語文化院で、日本語科の生徒数が再び中国語科のそれを追い越したそうです。中国の経済力が伸びるに連れて、数年前から中国語科の生徒数が日本語科のそれを追い越していたのですが、結局は日本の文化、映画や文学や漫画やアニメが中国の経済を押さえたのです。（137 頁）

このように、世界中で多くの若者が日本語・日本文化に興味をもっているにもにもかかわらず、「英語だけで卒業できる環境」をつくるというのは、留学生から日本語・日本文化を学ぶ貴重な機会を奪うことです。

日本語・日本文化・日本の科学技術を学んだ留学生が自分の国に戻ったときに、彼らは日本の企業進出のための大きな戦力になってくれるでしょう。ですから、「英語だけの授業」で卒業できるようにすることは、留学生の祖国と日本をむすぶ貴重な人材を失うことでもあります。これは国益に反する行為であり、税金の無駄づかいです。

日本政府は、日本文化がフランスで中国の経済を押さえていることを知らないのかもしれません。ですから予算をかけて日本の文化を保護すること、世界に輸出することにあまり関心が無いのです。これはフランス政府がとってきた姿勢とは正反対です。日本政府の眼はアメリカにしか向いていないのです。

これは、「TOEFL などの外部試験を大学入試に入れる必要がある」「外国留学にも役立つ」という政府・文科省の主張とも符合します。しかし TOEFL はアメリカ留学のために開発された資格試験ですから、「外国への留学生を倍増する」といっても、その外国は第一にアメリカなのです。

このようなことを考えると、政府が大学の「国際化」と言うのは表向きの理由であって、むしろ政府が心配しているのはアメリカ留学の激減ぶりだったのではないか、「英語化」はそれをくいとめる口実ではないか、とすら思えてきます。

しかし研究力は英語力でも留学でもないことは、益川敏英氏、小林誠氏、赤崎勇氏、天野浩氏などノーベル賞の受賞者の多くは留学経験すらないことでも明らかです。これはすでに何度も述べたとおりです。

また先述のとおり、根岸英一、中村修二、南部陽一郎の諸氏がアメリカに頭脳流出したのは、日本の大学に彼らを受け入れる度量・包容力がなかったからでした。南部氏らがアメリカの大学で教えているのは英語ができたからではありません。

同じように、イチローがアメリカで活躍しているのは英語ができたからではありません。野球ができたからこそアメリカの大リーグでプレーができるようになったのです。英語はその後を追いかけてきたにすぎません。

にもかかわらず政府は「留学」や「英語力」をあおり、「国際化」の名の下に「外国人教員」を輸入することに血道をあげています。その典型例が、京都大学の「外国人教員 100 人計画」でしょう。しかしこれは日本の優秀な研究者 100 人が職を得る機会を失うことを意味します。これでは、ますます「頭脳流出」が進むだけです。＜註５＞

しかも「100 人」などと人数まで決めて採用するのですから、人数を満たすためには「優秀でない外国人」まで採用しなければならなくなります。さらに、この計画は「～年までに」という期限付きなのですから、なおさら「アメリカの大学では採用されなかった人物」を雇う危険性は大きくなります。

そもそも「優秀な外国人」が欲しければ「公募」して優秀な日本人と競わせればすむ話です。そのほうがはるかに「公明正大な選考」になり、京都大学の世界ランキングを高めるのに貢献するでしょう。またそれは優秀な日本人の「頭脳流出」をくいとめることにも役立つはずです。

上記のような事態になるのは、「国際化」すなわち「英語で授業」「外国人教員の採用」ということを最優先にしているからです。言いかえれば、外国から「英語話者」を輸入することが、まず第一にあるからです。かつて貿易摩擦の解消策として ALT（英語指導助手）を強制的に輸入させられたのと同じ構造です。

しかし現場教師の強い反対を押し切って ALT をどれだけ輸入しても、日本の英語教育はよくなりませんでした。外国語学習では、英語教師の自由な海外研修、授業時数やクラスサイズが決定的な要因ですが、それを放置したまま「ALT の輸入」だけを強行したのですから、当然の結果でもありました。

また文科省は、2002 年度から「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」（略称「セルハイ」）というプロジェクトを起ち上げ、補助金を餌に、全国の高校に立候補を呼びかけました。しかし、その成果はどうだったのでしょうか。

この「セルハイ」が成功していれば、今さら指導要領を改訂して「英語の授業を英語でおこなう」などという新指導要領をつくる必要もなかったはずです。いま大学で、「スーパー・グローバル大学」という名のもとに同じ愚をくり返そうとしている、私にはそのように見えます。

そもそも、高校で、「日本語ですらうまく生徒に説明できない教師」が、「日本語で説明しても分からない生徒」を相手にして、「英語で授業」すれば、どんな悲惨な結果が待ち受けているか。想像に難くないはずです。

というのは、有名な格言に「難しいことを易しく説明するのは小学校教師、易しいことを難しく説明するのが大学教師」というものがあるからです。大学教師や高校教師は、日本語で説明する授業でさえ、小学校教師よりも下手なのです。

だとすると、高校で、日本語を使ってですら、上手く生徒に説明できない教師が、日本語で説明してもきちんと理解できない生徒を相手にして、英語で授業をしたら、どんな悲惨な結果になるか、想像に難くないでしょう。

ところが、今度は大学で「国際化」を理由に、「日本語のできない外国人教員」が「英

語を速読すらできない学生」を相手に講義し、それを学生が「速聴」しなければならなくなるとすれば、これまた、どんな悲惨な結果が待ち受けているか。

先述の『英語への旅』（48 頁）では、「マレーシアの大学でも、講座をマレー語の代わりに英語ではじめたら、学生の成績が悪くなり、中止されたという例もあります」と書かれています。英語が準公用語であるマレーシアでさえ、このようなことが起きているのです。だとすれば、同じことが日本でも起きる可能性は極めて大きいと私は思います。

私は家で連れ合いと話していて、お互いに些細なことを聞き間違えてけんかになることがよくあります。そして最後に「日本語ですらこんな状態なのだから英語で授業したらどうなるんだろうね」と大笑いして終わりになります。それも一度や二度ではありません。

しかし、「英語で授業を受ける」生徒にとっては、笑い事ではすまない深刻な事態です。と同時に、これは日本の未来を左右する重大事でしょう。にもかかわらず政府・文科省がこのような愚策を強行するからには、何か別の意図があるのではないか、と疑いたくなる理由がここにあります。

もうひとつ私が文科省の意図に疑いをいだく理由は、そもそもアメリカの大学は留学するに価するのかということです。というのは、OECD が 16 － 24 歳の若者を対象に 22 カ国の学力調査をした結果は、アメリカが最底辺にいるからです。

たとえば、次の数値を見てください。［ただし問題解決能力（Problem Solving）の場合、ロシアを含めた 20 カ国の調査です］

Numeracy（数学力）：イタリア 21 位、アメリカ 22 位で最下位

Literacy（読み書き能力）：イタリア 22 位、アメリカ 21 位

Problem Solving（問題解決能力）：ポーランド 19 位、アメリカ 20 位、やはり最下位

このように、最下位の学力をもつ若者が通っているのがアメリカの大学なのですから、そこへ何のために日本の若者を送り込まなければならないのでしょう。日本は博士課程まで世界最高レベルの教育を日本語で教授できるのに、なぜアメリカに送り込んで英語で苦労させなければならないのでしょうか。

平和学の創始者として有名なヨハン・ガルトゥング氏は、アメリカ各地の大学で教えた経験をもつ学者ですが、彼も同じ趣旨のことを言っています。「アメリカの学生は大学に入ってくるとき知識らしい知識は皆無」と言っているからです。(『日本は危機か』かもがわ出版)。つまりアメリカの大学は高校レベルだ、ということです。

ただしガルトゥング氏は、「だけど大学院の博士課程は別格だ」とも言っています。だとすれば、アメリカの大学で留学する価値のあるのは大学院博士課程だけということになります。しかし、何度も言うように、日本では、博士課程まで世界最高レベルの教育を日本語で享受できますし、事実、多くのノーベル賞受賞者は留学すらしていません。

ですから英語で苦労しながら留学する価値はどこにあるのかと私は疑ってしまうのです。なぜなら安倍政権の言う「留学生倍増、12 万人計画」は、学部レベル（あるいは大学院でも修士課程まで）の留学を念頭においているからです。博士課程に進学するのは圧倒的少数者で、これだけではとうてい 12 万人にはならないからです。

しかも、ここにもうひとつの問題があります。それは学費の問題です。アメリカの大学の学費は極めて高く、州立大学でも最近は授業料の値上げが続き、学生は悲鳴をあげています。私立大学の学費はさらに高くなり、カナダのマギル大学は「北のハーバード大学」と言われるくらいの名門校ですが、ここの 4 年間の学費がジョージタウン大学の 1 年分なのです（これもワシントン DC にある名門校です）。

ですから、いまアメリカでは多くの学生がカナダに流出しています。このような学費の高い、しかも高校レベルの内容しか教えないアメリカの大学へ、なぜ政府は留学生を大量に送り込もうとしているのでしょうか。ひょっとしてカナダに逃げ出した学生の穴埋めに、日本の学生を送り込もうとしているのでしょうか。日本の大学にアメリカ人教師を輸入させられるだけでなく、日本人学生まで貢納しなければならないのでしょうか。

さらにアメリカには、もっと頭の痛い問題があります。それは銃の乱射事件と相継ぐレイプ事件です。

現在のアメリカは、毎日のようにどこかで銃の乱射事件が起き（87 件／ 1 日）、毎日どこかでひとが殺されています。それも普通の市街地ではなく、小学校から大学に至るまで、学校のような安全であるべき場所でさえ、日常茶飯事なのです。＜註 6 ＞

そのうえ高校や大学でのレイプ事件もあとを絶ちません。女子学生の 5 人に 1 人の割合です。しかもハーバードやプリンストンのような名門校ですら珍しくないのです。バイデン副大統領を委員長にして特別対策委員会を起ち上げねばならないほど深刻な事態です。

政府は、このような事実を知っていて学生にアメリカ留学を勧めているのでしょうか。もし知らないで薦めているとすれば極めて無責任ですし、知っていて薦めているとすれば極めて悪質です。「外国への留学生を倍増して 12 万人にする」と言っていますが、このままでは、アメリカの地で多くの被害者を出すことになりかねません。

このように考えると、「国際化」という名で大学を「英語化」し、入試や卒業資格として「TOEFL 受験」を義務づけることは、ほとんど何のメリットもありません。むしろいま真剣に取り組まなければいけないのは、日本語で対話・コミュニケーションができない学生が増えている深刻な現実ではないでしょうか。

少なからぬ都道府県で、高校入試に日本語の聴き取りテストが導入されるようになってきている事態が、そのことをよく示しています。また患者の症状が聞けない医者・歯医者が増えてきていて、開業医として仕事ができないという話も聞こえてきています。ある大学の歯学部ではチュートリアル教育で「日本語で対話・コミュニケーションできるように指導するカリキュラム」を組み始めています。

このような事態は弁護士や会計士の世界にも広がってきていて、司法試験や会計士の国家試験に合格しても開業できないというひとが目立ち始めてきているという話も聞きました。もしこれが事実だとしたら、日本中が「英語、英語」と騒いでいる間に、肝心の日本語学力が衰退し始めているということです。これでは「創造的研究者」「グローバル人材」どころか、「一億総白痴化」となりかねません。これは亡国の教育政策です。

チョムスキーが常に述べているように、教育には二つの道があります。知識を「詰め込む」教育と、知的好奇心を「引き出す」教育です。Educate は「引き出す」という意味で

すから、後者こそ本当の教育でしょう。

学生の知的好奇心を引き出し、疑問をつくらせ自分の知りたいことを発見させる授業をつくりあげれば、あとは学生が自力で学んで行きます。そのような授業をつくりあげることが教師の使命であり、そのような教育の場を提供するのが大学でしょう。

そして知りたいことを日本語で読み尽くし、さらに湧いてきた疑問の答えが英語でしか書かれていなければ、誰でもそれを読みたくなります。そして読めば英語力がつきます。私の知る限りノーベル賞受賞者はすべてそのようにして英語とつき合ってきています。

また、知りたいこと研究したいことが英語で書かれている保証はどこにもありません。新しく京都大学総長に選ばれた山極壽一氏も、「研究を進めていくうちにスワヒリ語やフランス語が必要になってきた」と述べています。ですから、「英語を学べば研究力がつく」という考え方は、まったく本末転倒なのです。

要するに、「英語化」という名の「国際化」が「創造的研究者」「グローバル人材」を育てるという主張は、まったくの間違いです。「英語力」は「研究力」のあとを追いかけてくるのであって、その逆ではありません。

今の政府・文科省の文教政策は、「日本を取りもどす」どころか、「日本を売り渡す」ことにしか貢献しないのではないか、と私が恐れる所以（ゆえん）です。＜註 6 ＞

ご静聴どうも有難うございました。

NOTES

＜註１＞　国立大学が法人化されビジネス産業に変わっていることを示すもうひとつの例は病院経営ではないでしょうか。本来、附属病院は国民の税金で運営されているのですから、民間経営と違って営利を目的としてはならないはずです。医学部と連携しつつ国民の健康を守るための研究をし、その成果を生かして国民の健康を守るための医療を提供するのが附属病院の使命であるはずです。

ところが、国立大学が法人化されてからは「大学財政の健全化」と称して、附属病院が営利重視に変わりつつあるように思います。医学部の附属病院は、教育学部の附属中学校と同じで、儲けのためではなく「国民のための研究」に奉仕すべき機関のはずです。

しなくてもよい検査をし、飲ませなくてもよい薬を飲ませたり、看護師の数を減らし、パート職員を多く雇えば経営的には潤うでしょうが、そのしわ寄せは看護師の健康と患者の命に関わってきます。

これは農学部附属の動物病院についても言えます。法人化される前までは非常に親切で良い病院でしたが、法人化されてからは急に診療費が高くなりました。診療費が高くなったのは、財務担当理事（外部から送り込まれた元大手銀行社長）から「こんな安い治療費ではだめだ、値上げしろ」と言われて値上げすることにしたと、病院の事務官から聞きました。

＜註２＞　文科省が「世界大学ランキング」の資料として出している二つの格付機関のうち、QS（Quacquarelli Symonds World University Rankings）は、イギリスの「大学格付け機関」で、THE（Times Higher Education World University Rankings）は、アメリカの 「大学格付け機関」です。

＜註３＞　また任期制や年俸制という研究環境では、「自分のやりたいこと、いつ結果が出るかも分からない研究に安心して打ち込む」ことができませんから、やはりこのような環境からは、「独創的な研究」「ノーベル賞級の研究」は今後うまれてこないでしょう。それどころか私は、民間と同じような期限付き採用や年俸制を国立大学に導入するための口実として、「大学の英語化」「国際化を断行する大学」が使われているのではないか、と疑っています。

＜註４＞　もう一つの皮肉は「ウクライナ危機」を理由にフランスを初め EU がロシアへの経済制裁に加担していることです。この裏にはアメリカによる強い圧力があったことは間違いないでしょうが、この経済制裁がロシアとの貿易に大きく依存していた EU の経済を弱化させ、結果として、ますますドルの力＝英語の力をさらに強めることになったからです。

そもそも言語の力は単独には存在せず、その言語を公用語とする国家の国力に比例するものであることは歴史が証明しています。ラテン語がヨーロッパを制覇していたのもローマ帝国の巨大な軍事力の反映でもありました。

フランス語がヨーロッパやアフリカの植民地を制覇したのも、当時のフランスの軍事力や経済力などによるものであり、「文化力・芸術力のおかげ」だけによるものではなかっはずです。

かつてアメリカが「大量破壊兵器をもっているから」という嘘の口実でイラク戦争を開始したとき、当時のフランス外務大臣ドビルパン氏が国連の安保理でアメリカ非難の演説を行い、満場の拍手を浴びました。そのとき世界におけるフランスとフランス語の威信は急速に高まり、フランス語への関心も非常に強まりました。

しかし最近のフランスは､シリアやウクライナの問題でアメリカと同調する動きが強く、せっかく高まったフランスの威信とフランス語への関心に水をかける結果になっていることは、極めて残念なことです。

＜註５＞　2010 年にノーベル化学賞を受賞した根岸英一氏も、アメリカで学位取得後、日本の大学で職を求めたのですが見つからず、やむを得ずアメリカに戻ったのでした。ウィキペディアでは次のように書かれています。

"東京大学[工学部応用化学科]卒業後、帝人へ入社。その後、帝人を休職してフルブライト奨学生としてペンシルベニア大学博士課程へ留学し 1963 年に Ph.D.を取得。学位取得後は日本の大学での勤務を希望していたが職場が見つからず、1966 年に帝人を退職（帝人は慰留したため休職扱い）してパデュー大学研究員となる。"

これを読むと、当時の会社は社員を休職あつかいにして海外に留学させるだけの余裕と度量をもっていたことが分かります。ところが現在の企業は、社員を海外に出す余裕も度量もなくし、税金を使って「TOEFL の大学入試」と「英語による授業」を大学に要求しているわけです。

＜註６＞　銃による殺人は、今では警官による民間人の殺人にまで広がっています。住民を守るべき白人警官が、無実で丸腰の黒人の一般市民を銃で殺しても無罪になるという事件が各地で相継ぎ、アメリカ全土で怒りが広がっています。しかも警官は兵士と間違われるくらいの重装備で、抗議する一般市民を弾圧し、戦場を思わせる光景があちこちで展開されています。まるで 1950 ～ 60 年代のアメリカに逆行した感じです。このように現在の

アメリカは警察国家・軍事国家・監視国家へと変貌し始めているのですが、このような国に留学生を送り込んで、何を学ばせるつもりなのでしょうか。「反面教師」としてのアメリカを学ばせるつもりなら、大いに賛成なのですが。
＜註 7 ＞　しかし、だからといって英語を学ぶ必要が減ったわけではありません。むしろ逆です。日本を第 2 のアメリカにしないためには英語を学び、本当のアメリカを知らねばなりません。ところが残念なことに日本の英語教育は、いま「英会話」に大きく傾斜し、読解力の低下が深刻な問題になり始めています。しかし、「会話学習」に熱中している限り、独立メディアから情報を得る読解力が身につきませんから、真実の姿を知られたくないアメリカにとっては、こんなに好都合のことはないでしょう。これについては下記で詳しく述べていますので、そちらを参照してください。
http://www42.tok2.com/home/ieas/EnglishClassInEnglishMakesJapaneseIdiots.pdf

＜補足＞　なお、この講演ではフランス語を母語とする教授がシンポジウムの発言者として多く参加していましたので、ユダヤ系のフランス人学者エルヌフ女史が書いた『英語への旅』という本から多くのエピソードを引用・紹介しました。これはそれほど示唆に富むエピソードが多い本でした。

しかし、この本の欠点は最後の補章「“新人類”への旅」にあります。彼女の言う「新人類」とは、どうもユダヤ人のことを指すらしいのですが、読んでいる限りユダヤ人とはいかに優秀な人種であるかをアインシュタインなどを例に挙げながら説明しているからです。しかしベトナム戦争で戦争犯罪を問われるべきキッシンジャーや世界中に金融危機をばらまいたバーナンキまでも手放しで褒めそやすようでは、「度の過ぎた身びいき」「贔屓の引き倒し」になってしまいます。イスラエルのパレスチナ人にたいする蛮行についても全く言及されていません。

せっかくの素晴らしい本なのに、これでは安心して本書を他の人に推薦できません。ぜひ最後の補章を削除した新版を出して欲しいと思いました。その際、本文で言及されているエピソードの出典も追加していただければ、読者にとってさらに便利で有益な本になるでしょう。もっと詳しい事実を読みたいと思っても、出典が示されていなければ読めませんし、エピソードの検証もできません。改訂版を強く要望したいと思った所以（ゆえん）です。